

那覇・マチグラーにおける「公設市場」の存立機制

学習院大学 新 雅史

1 目的

この報告の目的は、沖縄県那覇市の中心市街地（「マチグラー」）に那覇市所有の市場（「公設市場」）が存続してきたプロセスを、1950年の公設市場の設立から72年の公設市場建替えまでを対象に、事業者間の協同と対立、また、事業者と政治家・行政との軋轢を含んだ折衝から、描き出すものである。那覇の公設市場は「闇市」の発生に起源をもつ。日本の諸都市でも「闇市」は発生したが、那覇の特異性は、その後、行政の介入によって公設市場が設立されて、現在にいたるまで、それが存続していることだ。「闇市」の発生、公設市場の設立、公設市場の建替え・維持に至るまで、その空間的・事業的秩序は、いかに変遷したのか。本報告では、1950年から1972年の牧志第一公設市場の建替えまでに焦点を絞って、上記論点について分析を試みる。

2 データと方法

方法としては、新聞資料、行政資料、事業者の残した文書を収集・分析するとともに、2015年8月に、事業者、行政担当者に加えて、当時の水上店舗関係者、公設市場関係者、メディア関係者、沖縄社会大衆党関係者にインタビューをおこなって、分析にあたっての基礎的な資料とした。

3 分析

戦後直後の物価統制期に、日本諸都市の中心市街地において「闇市」が発生したことはよく知られる。物資が圧倒的に不足していた返還前の那覇でも同様の事態が生じた。ただ、那覇の場合、アメリカ占領下によるオフリットで大半の市街地が立ち入り禁止のなかで、戦前の繁華街に「闇市」が形成されなかった。生業を奪われた人びとは僅かな土地において競いあうように商いをおこなう。しかし、土地には限りがある。そうしたなか、統制する目的もあって、「闇市」の事業者に対して自治体が事業スペースを提供する。それが1950年の公設市場の設立であった。那覇市は、ガープ川そばの「元市役所跡」426坪の土地に仮設建造物（バラック）を建立し、急増傾向にあった闇市場の露店商人500人を集めるのだ。だが、それによって統制が進んだのかといえば、そうとはいえなかった。事業の権利を持つものは、権利を持たぬ者へ時間貸しをするなど、権利関係は複雑を極めた。そうした錯綜した状況のなかで、公設市場で取り扱うモノは、鮮魚・精肉にくわえて、雑貨・衣料へとひろがっていき、また、公設市場におけるモノとヒトの集中が、市場周辺の商業市街地化をうながしていく。かくして、那覇の多くが軍用地で専有されるなか、公設市場を中心に、過密的な商業地が成立する。そしてこの地域を沖縄の人びとは「マチグラー」と呼んだ。

だが、バラックによる零細商人の集積は、ガープ川のたび重なる水害もあって、行政と事業者の双方から、環境変化の圧力がかかることになる。行政は、零細商人が集積し過ぎた状況を改善するべく、近代的な都市空間を求める。いっぽうで、事業者は、ガープ川の氾濫のたびに商品が無駄になっている状況への対処を行政に求める。

こうした状況のなかで1960年代にはいつて公設市場の建替えが本格化するが、そこでは次の点が問題となった。1) 市場を「公設」にする意味はなにか、2) 公設市場にはいる事業者はだれか、3) 現在地での公設市場の建替えで「近代化」は実現するのか。この3つの論点には、事業、管理、所有、をめぐる考え方の相違があった。以上の論点から、1960年代から70年代にかけての公設市場の変化（第二公設市場の建設、第一公設市場の建替え）を整理する。